



常総市社協地域福祉計画 策定にあたり



近年、我が国の社会福祉を取り巻く情勢は、少子・高齢化の進行や、単身世帯の増加に加え、景気低迷による貧困問題等を背景として、高齢者、障害者はもとより、誰にでも深刻な生活課題が起り得るものとなるなど、福祉ニーズはますます複雑・多様化しています。また、地域での人々のふれあいや、お隣やご近所との関わりあいも少なくなり、地域のコミュニティ機能も低下してきています。

全て公的な福祉サービスで対応することは不可能であり、地域や社会全体でコミュニティの問題を考え、お互いに支えあい、助け合う地域づくりを進めていく必要があります。

社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として明確に位置づけられている社会福祉協議会は、そのような中で、住民の福祉活動を掘り起こし、育成し、地域住民が支えあう環境づくりを進めるという役割を常に確認していくことが求められます。

この第3次地域福祉活動計画書は、2次計画で積み残された課題や今後の取り組み目標が明確になってきたものを、これまでの計画を継承しながら作成したものです。

「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念として、社協支部を地域福祉の中核的な組織として位置づけ、市民や各種団体・機関等との連携・協働により進めていくものです。

社会福祉協議会はどのような計画のもとに事業を行っているのか、また、変化していく社会に対して、これからの活動をどのように進めていくのかを明文化することで、市民が参加しやすい地域福祉活動につながるものと考えております。

計画策定にあたりまして、貴重なご意見をいただきました市民の皆さまはじめ、熱心にご審議いただきました「地域福祉活動計画管理委員会」の皆さまに厚くお礼申し上げますとともに、今後とも社会福祉協議会へのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

平成26年3月

社会福祉法人 常総市社会福祉協議会
会長 高 杉 徹



暮らし続けたい

まちを目指して



常総市社会福祉協議会は、「第2次地域福祉活動計画」（平成21年～平成25年）に引き続き、ここに「第3次地域福祉活動計画」（平成26年～平成30年）を策定いたしました。第2次活動計画の期間中には、社会経済上の変動にともなう様々な変化によってもたらされた生活不安のみならず未曾有の自然災害をも体験しました。東日本大震災の原体験は、私たちの記憶に色濃く焼き付けられていると思います。

自然災害の恐ろしさ、命の大切さ等、普段には漠然としか理解できていなかったことが、多くの混乱や犠牲を代償に身に沁みて覚知できた機会となりました。と同時に、私たちは、地域に生かされ地域に生きていることを実感する貴重な体験も得たと思われまます。

さて、第2次活動計画の特長は、「市民主体・実効性・ニーズ即応」でした。しかし、率直に多くの反省点を持たざるを得ません。計画期間である5年間の間、定期的に「地域福祉活動計画管理委員会」を開催し、プラン（計画）に対するチェック（点検）を行ってきました。計画管理委員会は、「市民のニーズに応じ、市民の目線で実効性のある活動を実施してきているのか」視点に立ち、それを問い続けた5年間でした。

地域は、私たちの「生きる・生きている場所」です。それだけに、苦しみや悲しみ、楽しみや喜びを共有し、一人ひとりが安住できる場所でなければなりません。そのために社会福祉協議会は、地域福祉の推進役として「人が地域に住まうことを命の働きとして捉え、しっかりとした暮らしの場所づくりができてきているのか」という視点で活動しなければなりません。

第3次活動計画は、2次計画活動計画を継承して「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念とし、さらに粘り強く地域福祉を推し進めていく所存です。

当社協は、常総市民の皆様が安住できるような場所づくりを実現するために、今後も精一杯活動いたしますので、ご支援とご理解を宜しくお願い申し上げます。

平成26年3月

地域福祉活動計画管理委員会 委員長
流通経済大学社会学部教授 佐藤 克 繁